

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ももしも Hotline
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【電話番号】	03(5351)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【電話番号】	03(5351)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしも Hotline 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番5号) 株式会社ももしも Hotline 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(千円)	59,502,957	66,043,732	70,519,245	77,101,497	82,218,282
経常利益(千円)	7,407,388	8,734,841	8,830,142	8,340,997	7,053,842
当期純利益(千円)	4,308,810	5,054,298	5,081,468	4,754,576	3,809,421
包括利益(千円)	-	-	-	-	3,761,967
純資産額(千円)	23,243,509	26,178,027	29,346,413	32,403,611	34,057,636
総資産額(千円)	31,667,123	35,384,979	38,391,681	42,626,995	46,569,830
1株当たり純資産額(円)	1,343.77	759.24	852.32	940.87	988.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	249.31	146.52	147.10	138.07	110.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	248.13	145.99	146.72	137.98	110.53
自己資本比率(%)	73.4	74.0	76.4	76.0	73.1
自己資本利益率(%)	20.0	20.5	18.3	15.4	11.5
株価収益率(倍)	21.9	20.6	11.9	12.9	14.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,193,538	4,295,093	5,131,135	5,659,314	3,305,276
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	12,701,377	2,607,989	829,323	1,527,410	3,480,571
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	963,245	2,035,759	1,845,330	1,746,425	2,129,590
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,584,046	5,252,319	7,708,801	13,149,101	10,844,215
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	682 (13,591)	725 (14,100)	794 (15,881)	803 (16,201)	985 (17,848)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年1月31日を基準日とし、平成20年2月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(千円)	50,549,389	57,220,015	60,850,076	65,137,053	66,757,296
経常利益(千円)	6,351,002	7,480,107	7,762,858	7,828,377	6,787,739
当期純利益(千円)	3,688,732	4,325,562	4,470,661	4,524,330	3,769,916
資本金(千円)	998,256	998,256	998,256	998,256	998,256
発行済株式総数(株)	17,375,760	34,751,520	34,751,520	34,751,520	34,751,520
純資産額(千円)	20,991,859	23,197,641	25,755,220	28,577,636	30,201,340
総資産額(千円)	28,052,411	31,191,851	33,255,460	37,476,832	39,833,592
1株当たり純資産額(円)	1,213.60	672.80	748.02	829.78	876.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	82.00 (22.00)	60.00 (32.00)	53.00 (22.00)	56.00 (20.00)	56.00 (26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.44	125.40	129.42	131.38	109.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	212.43	124.94	129.09	131.30	109.38
自己資本比率(%)	74.8	74.4	77.4	76.3	75.8
自己資本利益率(%)	18.8	19.6	18.3	16.7	12.8
株価収益率(倍)	25.6	24.1	13.5	13.6	14.2
配当性向(%)	38.4	35.1	41.0	42.6	51.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	566 (10,994)	612 (11,758)	630 (12,189)	627 (12,523)	641 (12,433)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

3. 平成20年1月31日を基準日とし、平成20年2月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【沿革】

- 昭和62年 6月 東京都文京区関口において株式会社もしもしホットライン設立。
昭和62年 8月 営業及びオペレーション業務開始。
12月 大阪支店を開設。
昭和63年 6月 電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始。
平成元年 1月 調査業務開始。
12月 名古屋支店を開設。
平成4年 4月 福岡支店を開設。
平成6年 4月 本社を東京都渋谷区代々木に移転。
10月 広島支店を開設。
平成7年 5月 テレマーケティング商品販売業務を開始。
10月 仙台支店を開設。
平成10年 4月 株式の額面変更のため、株式会社チェスコム神奈川（形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区）と合併。
10月 株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成11年 8月 株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
10月 テレガイド日本株式会社（本社所在地：札幌市中央区）と合併し、札幌支店を開設。
マーケティングサイエンス研究所を設立。
11月 人材採用および教育研修部門においてISO9001を取得
平成12年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 8月 株式の売買単位を100株から50株に変更。
平成14年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成15年 3月 株式会社マックスコム（旧日本テレコムマックス株式会社）の全株式を取得。
11月 「BS7799」および「ISMS認定基準の認証」を本社ビルのテレマーケティング業務において取得
12月 「プライバシーマーク」の認証を取得
平成15年 4月 沖縄支店を開設。
平成16年 7月 執行役員制度を導入。
平成17年 4月 札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支社へ、名古屋支店を中部支社へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支社へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更。
平成18年 4月 株式を1対3の割合にて分割。
又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更。
平成19年 9月 株式会社アイヴィジットを設立
平成20年 2月 株式を1対2の割合にて分割。
又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を126,576,000株に変更。
平成20年10月 福岡センター開設。
平成20年11月 株式会社エニーの全株式を取得。
平成20年12月 MOCAP Limited(タイ)に、三井物産株式会社らとともに出資。
平成21年 1月 札幌エポリューションセンターを開設。
平成21年 4月 株式会社アイヴィジットと株式会社エニーの経営統合を実施。
平成21年11月 MOCAP Vietnam Joint Stock Company(ベトナム)を三井物産株式会社らとともに設立。
平成22年 6月 株式会社ヴィクシアの全株式を取得。
平成22年10月 株式会社ウイテラスの全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株)もしもしホットライン、連結子会社4社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、及びその他の関係会社である三井物産(株)(東京都千代田区)により構成されており、テレマーケティング事業を主たる業務としております。

当社グループのテレマーケティング事業内容と事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)テレマーケティング事業

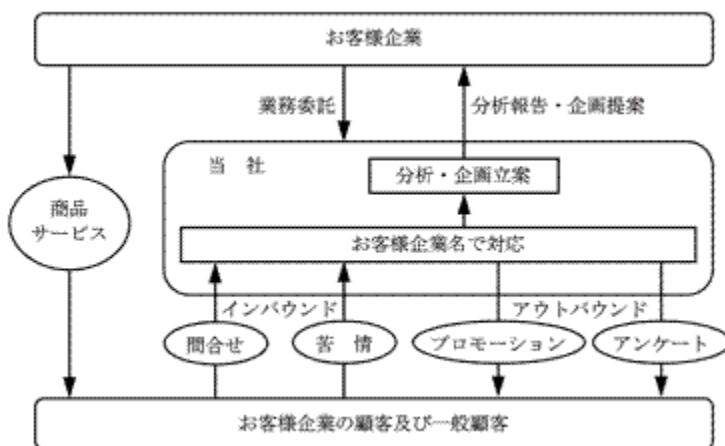
テレマーケティング事業は、電話・ファクシミリ・電子メール等の双方向通信手段により、企業に代わってカスタマーサービスの提供並びに市場調査及び販売促進活動等のダイレクトマーケティング活動を行い、それを通じた情報収集によってデータベース化並びにマーケット分析を行い、商品企画や市場開拓に関する情報を提供するサービス事業であります。

わが国におけるテレマーケティング事業は、電話による秘書代行業務を主体として昭和50年代前半に発足し、昭和60年の着信者課金(いわゆるフリーダイヤル)サービスの開始を契機として、電話を利用したダイレクトマーケティングが一般企業に注目されるようになりました。当社は、このテレマーケティング事業を柱に営業展開を行っております。

テレマーケティング事業は、当社が電話を発信する業務(アウトバウンド)と電話を受信する業務(インバウンド)に大別されます。いずれの場合においても、当社はお客様企業から業務の委託を受け、そのお客様企業名で業務を行うため、その顧客との直接の接点を担っております。

当社は原則として、お客様企業ごとの専用のスペースを設け、専任の電話オペレータによる顧客対応を行い、アウトソーシングによるお客様企業の管理やコスト負荷の軽減に加えて、業務の結果を定量的・定性的に分析したマーケティング分析レポートを提供しております。

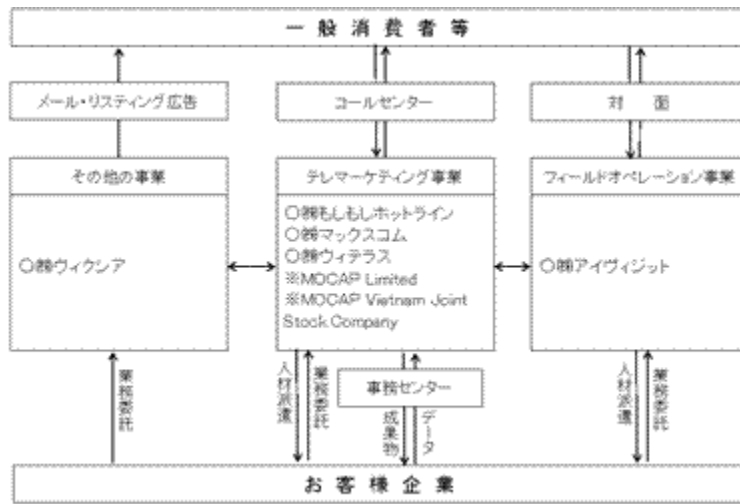
当社のテレマーケティング事業にかかる概略図は次のとおりであります。



(2)フィールドオペレーション事業

顧客企業が配置している店頭、または現地に赴いて、対面手法によって各種サービスの提供や営業行為、告知などを行う事業であります。

事業系統図



(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

最近の事業別連結売上高構成比率は、次のとおりであります。

(種類)	業務内容	連結売上高構成比率	
		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		%	%
テレマーケティング事業	インバウンドサービス	46.9	48.9
	アウトバウンドサービス	16.2	11.0
	テレマーケティング関連サービス	28.3	28.5
	小計	91.4	88.4
フィールドオペレーション事業	店頭や訪問という対面手法によって、営業支援等を行うサービスであります。	8.6	9.8
その他	インターネット・マーケティングを中心としたテレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外のサービスであります。	0.0	1.8
合計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マックスコム (注)2	東京都渋谷区	150 百万円	テレマーケティング事業	100.0	当社役員2名及び従業員4名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70 百万円	フィールドオペレーション事業	100.0	当社役員2名及び従業員5名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ヴィクシア (注)2.3	東京都新宿区	150 百万円	その他	100.0	当社従業員4名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ウイテラス (注)4	東京都文京区	90 百万円	テレマーケティング事業	100.0	当社役員1名及び従業員4名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Limited	タイ王国 バンコク	60 百万THB	テレマーケティング事業	24.0	当社役員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Vietnam Joint Stock Company	ベトナム国 ハノイ	39,500 百万VND	テレマーケティング事業	19.0	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注)5	東京都千代田区	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 34.4	商品等の仕入並びに販売を行っております。 同社従業員1名が当社役員を兼務しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱マックスコム、及び㈱ヴィクシアは特定子会社に該当しております。

3. ㈱ヴィクシアは、平成22年6月に同社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

4. ㈱ウイテラスは、平成22年10月に同社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

5. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

6. 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ベネコムは、平成22年11月に同社の清算を決議し、平成23年2月に同社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

7. 「資本金」欄の現地通貨略号THBとはタイ・バーツ、VNDとはベトナム・ドンであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
テレマーケティング事業およびその他の事業	895	(15,072)
フィールドオペレーション事業	90	(2,776)
合計	985	(17,848)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ182名増加しておりますが、その主な理由は平成22年10月1日付で株式会社ウィテラス(テレマーケティング事業)を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641 (12,433)	36.5	8.4	6,506,656

セグメントの名称	従業員数(人)	
テレマーケティング事業	641	(12,433)
合計	641	(12,433)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期こそエコカー補助金、家電エコポイント等政策効果に支えられたものの、下期は米国の金融緩和と政策を背景として高止まり状態が続く円高ドル安傾向等が重石となり、足踏み状態が続きました。

そのような状況下で当社が属するコールセンターを中心としたBPO（Business Process Outsourcing）サービス業界では、製造業の一部でコスト構造改革に向けたアウトソーシング需要が見られたものの、金融向けを中心に規制強化を受けた直接雇用化による委託業務の減少、また政策効果部分を除いた国内景気の低迷から、企業の投資意欲も盛り上がりには欠け、大型需要に乏しく推移しました。

しかしながら、近年増加傾向を辿っている大型スポット需要は、第3四半期に一時的な端境期を迎えるとともに、新たな業務に係る先行費用が発生したものの、第4四半期には同大型スポット業務が本格稼働に至った結果、前連結会計年度を上回る規模に達しました。

また、M&Aによって取得した㈱ヴィクシアが第2四半期から、同じくM&Aによって取得した㈱ウィテラスが第3四半期から当社グループに加わり、連結売上高は期初計画を上回ったものの、利益面において上記2社は貢献するには至らず、また既存事業の収益性改善も予定を下回り進まなかったことから、計画比未達に終わりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は82,218百万円（前年比6.6%増）、同経常利益は7,053百万円（同15.4%減）、当期純利益は3,809百万円（同19.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、当下期より低採算業務からの撤退やコールセンターの統合、縮小があったものの、その一方で通信向けプロモーション需要が拡大したほか、複数の大型スポット業務を受託、製造向けをはじめとした新規継続性業務も加わりました。また当下期より㈱ウィテラスが連結子会社として組み入れられました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は40,236百万円（同11.1%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、低採算のプロモーション業務において、選別受注を強化したこと、また世論調査業務において前連結会計年度が衆議院選挙向けであったことに対し、当連結会計年度は相対的に小規模である参議院選挙向けとなったこと等の要因から大きく減少しました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は9,059百万円（同27.3%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向けコールセンターにおける直接雇用化、電話量減少に伴うコールセンター規模の縮小が行われ人材派遣サービスが大きく減少しましたが、前連結会計年度から始まった断続的な官公庁向け大型スポット業務が一段の拡大を見せました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は23,411百万円（同7.3%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

連結子会社である㈱アイヴィジットにおいて行っていた収納業務において、下期より受託地域が拡大したことから同事業の連結売上高は8,071百万円（同22.1%増）となりました。

その他

第2四半期よりM&Aで取得いたしました㈱ヴィクシアの売上高が加わったことから、その他の連結売上高は1,439百万円（同152倍）となりました。

（注）上記セグメント別の業績に記載している各報告セグメント、及びその他の売上高の対前年比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,844百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,304百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,305百万円（前連結会計年度は5,659百万円の獲得）となりま

した。これは主として、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,480百万円(前連結会計年度は1,527百万円の獲得)となりました。これは主として、資金運用を目的とした預け金の回収があったものの、大型スポット業務の開始に伴う固定資産の取得による支出、及び敷金の差入による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,129百万円(前連結会計年度は1,746百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業であるテレマーケティング事業は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(千円)	前年同期比(%)
テレマーケティング事業	72,707,127	3.2
(インバウンドサービス)	(40,236,813)	(11.1)
(アウトバウンドサービス)	(9,059,201)	(27.3)
(テレマーケティング関連サービス)	(23,411,112)	(7.3)
フィールドオペレーション事業	8,071,917	22.1
報告セグメント計	80,779,044	4.8
その他	1,439,238	-
合計	82,218,282	6.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ()内の金額は、セグメントの内訳であります。

3. 「前年同期比」欄に記載している比率は、前連結会計年度の事業の種類別セグメントの金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本年金機構	9,316,528	12.1	12,973,607	15.8

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) コールセンター事業基盤の強化

当社グループは、コールセンターの“品質”を競争力の基盤と位置づけ、サービスをご提供して参りましたが、お客様のニーズが益々多様化する環境下、改めて、“サービス品質”を明確な競争優位とすべく活動して参ります。ブース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用や人材教育の見直しによる生産性の向上、更に、お客様のニーズに応えるサービス提案力の向上等を図ることで、事業基盤の強化を図って参ります。

(2) 新たな事業領域の開発

当社グループは、コールセンター事業をコア事業としつつ、平成15年3月にはバックオフィス業務に強みを持つ(株)マックスコム、平成19年9月には、訪問・対面での業務支援に強みを持つ(株)アイヴィジットをグループ企業として加え、サービス領域の拡大を図って参りました。更に、当連結会計年度は、平成22年6月にインターネット・マーケティングサービスを提供する(株)ヴィクシア、10月に金融分野でのコールセンターサービス強化を目的として(株)ウィテラスをグループ企業に加え、コールセンター、訪問・対面、インターネットというコンタクトチャネルを最適に活用できる体制を整えるとともに、サービス領域の拡大を進めて参りました。

今後も、既存のグループ企業の一層の強化を図るとともに、M&Aも視野に入れながら、営業・マーケティング支援分野、およびバックオフィス支援業務分野でのBPO (Business Process Outsourcing) サービス領域の強化を目指して参ります。

(3) 更なる経営基盤の強化

当社グループの事業は、人材を活用するサービスが中核を成しているため、経営基盤としての人材力強化が必須となります。当社が既に社内教育制度の一環として取り組んでいる「もしもしカレッジ」に加え、更なる人材育成の施策として各種研修制度を充実させると同時に、人事制度の抜本的な改革にも取り組んで参ります。更に、社内の基幹システムの再構築による生産性向上、また、当社グループの事業活動を広く、正しく理解していただくための広報やIR活動も強化して参ります。

(4) 海外事業戦略の布石

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産(株)および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国での現地パートナーとの提携によるオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地コールセンター会社の事業拡大やオフショア・サービス事業の更なる強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 通信業界向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

(2) 大型スポット業務受託による収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペースの稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起る可能性があります。

(3) 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社グループの収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4(週30時間)以上の就業者が厚生年金加入対象者となっております。政府は週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針を示しておりますが、具体的な適用条件等は示されておられません。

(4) 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格及びプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、官公庁向けを中心とした大型スポット需要は前連結会計年度を上回る規模に達したほか、製造業の一部でコスト構造改革に向けたアウトソーシング需要が見られたものの、内需は依然力強さを欠いたまま推移したことに加え、一部金融向けサービスにおいて、規制強化を受けた直接雇用化による委託業務の減少が続くなど総じて厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは当連結会計年度を基点とする中期経営計画「ビジョン2015」の達成に向け、当社グループが“ビジネス・ソリューション・パートナー”へと進化するため、機能強化を目的としたM&Aを実行いたしました。

平成22年6月には、既に保有している電話、対面に次ぐ顧客チャネルを補完すべく、インターネット・マーケティングを行う㈱ヴィクシアの全株式を取得してフロント・チャネル機能を整備したほか、平成22年10月には金融向けコールセンターの事業領域拡大を目指し、㈱ウィテラスの全株式も取得いたしました。

また入札を中心とする官公庁向けサービスの拡大や一部コールセンターの規模縮小等の影響に端を発した収益性の低下に対しましては、人員の効率化に務めるとともに、低採算業務における契約条件の再交渉、または撤退といった対応策を迅速に推進し、収益性の改善に努めて参ります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは通信業界の動向や年々大型化するスポット需要のボリュームによって売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。特にその需要減退期には前年度対比数値の悪化が発生する可能性が高まるものの、その際には柔軟なコスト構造の構築に務めるとともに、業務量減少際には迅速にコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、グループの機能強化を推進しております。現在は当社の主力事業であるテレマーケティング、対面サービスを連結子会社の㈱アイヴィジットにおいて、インターネット・マーケティングを同じく連結子会社である㈱ヴィクシアにおいて提供することにより、電話、対面、インターネットという主要なフロント・チャネル機能を整備いたしました。

また、同じく連結子会社である㈱マックスコムについては、フロント・チャネルの後方機能を担当することとし、事務処理などバックオフィスサービスのラインナップ充実に努めております。

今後も引き続き“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、M & Aを視野に入れながら、機能補完を図ってまいります。

(5)資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM & Aも視野にいれた事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、テレマーケティング事業において、当社関西支社の移転のため、18,000千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度中に、テレマーケティング事業において、町田ブルミエセンターの閉鎖による固定資産除却損とリース解約違約金を合わせて1,354千円を特別損失に計上しております。

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	191,403	302,062	-	-	493,465	508 (11,496)
北海道支社 (札幌市中央区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	94,419	85,144	-	-	179,563	19 (602)
東北支店 (仙台市青葉区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	2,811	899	-	-	3,710	3 (245)
中部支店 (名古屋市西区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	6,033	217	-	-	6,250	2 (3)
関西支社 (大阪市北区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	50,041	51,647	-	-	101,689	22 (393)
中国・四国支店 (広島市中区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	-	-	-	-	-	1 (1)
九州支店 (福岡市中央区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	2,948	116	-	-	3,065	2 (13)
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	14,209	4,719	-	-	18,929	5 (433)
みなとみらい事業所 (横浜市西区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	22,780	8,729	-	-	31,509	24 (1,342)
後楽園センター ほか30件	テレマーケティング事業	テレマーケティング事業施設	1,127,854	366,354	-	-	1,494,208	55 (2,383)

(注) 1. 従業員数の()内の数値は、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

2. 中国・四国支店については主要な設備を保有しておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (式)	期間 (月数)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コールセンター設備	1	60	7,227	1,834

(注) 上記リースは全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱マックスコム(東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	30,612	4,791	-	-	35,403	83 (2,204)
㈱アイヴィジット (東京都渋谷区)	フィールドオペレーション事業	全社統括、販売及びフィールドオペレーション事業施設	58,668	40,425	3,737	-	102,831	90 (2,776)
㈱ヴィクシア (東京都新宿区)	その他事業	全社統括、販売及びその他事業施設	13,660	1,143	1,693	-	16,497	31
㈱ウイテラス (東京都文京区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	37,790	29,142	120,677	-	187,610	140 (435)

(注) 従業員数の()内の数値は、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

なお、平成23年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当社本社分室（テレマーケティング事業）及び連結子会社の本社（テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業）の移転に伴う設備投資を計画しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

当社本社分室（テレマーケティング事業）及び連結子会社の本社（テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業）の移転に伴う設備除却を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,576,000
計	126,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,751,520	34,751,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 50株
計	34,751,520	34,751,520	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	101	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,300	30,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,350	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月24日 至 平成23年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,350 資本組入額 675	同 左
新株予約権の行使の条件	対象者が権利行使時においても、当社または 当社の関係会社に在任または在籍しているこ とを要する。 権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が 1,200万円を超えないものとする。 権利行使期間における毎年度の権利行使限度 株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分 の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降 は全てとする。 その他の条件については、取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役及び従業員との間で 締結する新株予約権割当契約に定めるところ による。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は 認めないものとする。 対象者が新株予約権の行使期間到来後に死亡 した場合には、対象者の相続人が権利行使条 件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内 であれば新株予約権の行使ができるものとし る。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権は平成16年8月6日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職等新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に
係る新株予約権16個を平成17年5月28日に消却、同様に新株予約権16個を平成18年9月1日に、新株予約権
2個を平成18年11月30日に、新株予約権8個を平成19年3月30日に、新株予約権7個を平成19年10月30日に、
新株予約権5個を平成20年3月30日に及び新株予約権14個を平成21年3月30日に消却しております。
3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により平成18年4月1日付で1株を3株並びに平成20年1月11日開
催の取締役会決議により平成20年2月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、
「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により
株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	390	390
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,859	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月23日 至平成24年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,859 資本組入額 930	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が権利行使時においても、当社または 当社の関係会社に在任または在籍しているこ とを要する。 権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が 1,200万円を超えないものとする。 権利行使期間における毎年度の権利行使限度 株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分 の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降 は全てとする。 その他の条件については、取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役及び従業員との間で 締結する新株予約権割当契約に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は 認めないものとする。 対象者が新株予約権の行使期間到来後に死亡 した場合には、対象者の相続人が権利行使条 件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内 であれば新株予約権の行使ができるものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権は平成17年8月5日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職等新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に
係る新株予約権7個を平成18年9月1日に消却、同様に新株予約権1個を平成18年11月30日に、新株予約権
18個を平成19年3月30日に、新株予約権11個を平成19年10月30日に、新株予約権4個を平成20年3月30日に、
新株予約権21個を平成21年3月30日に及び新株予約権6個を平成22年3月31日に消却しております。
3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により平成18年4月1日付で1株を3株並びに平成20年1月11日開催の
取締役会決議により平成20年2月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新
株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式
を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成18年4月1日(注1)	11,583,840	17,375,760	-	998,256	-	1,202,750
平成20年2月1日(注2)	17,375,760	34,751,520	-	998,256	-	1,202,750

- (注) 1. 株式分割(1株を3株に分割)によるものです。
2. 株式分割(1株を2株に分割)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	37	74	131	2	8,543	8,830	-
所有株式数 (単元)	-	209,543	3,355	275,103	134,618	37	72,311	694,967	3,170
所有株式数の 割合(%)	-	30.15	0.48	39.58	19.37	0.01	10.41	100	-

- (注) 1. 自己株式290,996株は、「個人その他」に5,819単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	11,853	34.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,739	7.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,805	5.19
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,570	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,538	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,526	4.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	838	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	723	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	720	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	577	1.66
計	-	23,893	68.75

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社 退職給付信託口)の所有する株式1,526千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の所有する株式723千株については、委託者である中央三井信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式720千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
4. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成22年9月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、中央三井信託銀行(株)を除き、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	590,700	1.70
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	723,900	2.08
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-23-1	15,100	0.04

5. 住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から平成23年1月21日付の変更報告書の写しの送付及び平成23年2月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	1,615,400	4.65
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	715,650	2.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,457,400	689,148	-
単元未満株式	普通株式 3,170	-	-
発行済株式総数	34,751,520	-	-
総株主の議決権	-	689,148	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,050株(議決権の数21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	290,950	-	290,950	0.84
計	-	290,950	-	290,950	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、管理職以上の従業員148名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価格による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、管理職以上の従業員150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)当社が時価を下回る価格による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権等の権利行使による売渡)	20,400	27,540,000	-	-
保有自己株式数	290,996	-	290,996	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に予想される事業環境の変化に対応し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い得る、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤を構築しつつ、同時に当社をご支援いただいている株主の皆様の置かれた環境に配慮しながら、利益還元を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は原則的に平成21年5月13日に公表いたしました新中期配当方針（平成22年3月期は連結配当性向40%、平成23年3月期同45%、平成24年3月期同50%）に従って配当を決定する方針でありましたが、当事業年度の配当につきましては、公約配当性向50%を前倒しで実現し、前期比横ばいの通期56円（第2四半期末26円、期末30円、通期連結配当性向50.6%）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務基盤をより強固にすることで顧客企業からの信頼を高める一方、更なるコスト競争力強化、並びに事業拡大に向けた投資に充当してまいりたいと考えております。

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当を行うことができることを定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	895	26
平成23年6月24日 定時株主総会	1,033	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
最高(円)	5,540	6,540 3,240	3,130	2,175	2,175
最低(円)	3,700	4,700 2,460	1,670	1,566	1,230

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、平成20年2月1日に実施した株式分割（1：2）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,069	1,987	2,150	2,175	2,023	1,813
最低(円)	1,833	1,889	1,870	1,926	1,790	1,230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹野 秀昭	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 三井物産(株)入社 平成13年12月 当社に出向 平成14年10月 マーケティング第一本部本部長補佐 平成15年1月 当社入社 平成18年4月 インタリージョナル・マーケティング本部副 本部長 平成18年7月 執行役員 平成19年10月 マーケティング第一本部長 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	注3	4,250
専務取締役	オペレー ション 金融・生 活産業担 当	下村 芳弘	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 (株)ダイアナ靴店入社 昭和62年8月 当社入社 平成2年7月 マーケティング第一部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 営業推進本部長 平成14年4月 ビジネスソリューション本部長 平成15年4月 首都圏事業本部長 平成15年4月 営業推進統括部長 平成15年4月 クオリティコントロール室長 平成16年7月 取締役専務執行役員 平成17年4月 クオリティコントロール部長 平成18年4月 営業推進統括部長 平成21年4月 マーケティングセクター担当 (株)マックスコム代表取締役社長(現任) 平成22年4月 専務取締役 品質・オペレーション担当 平成23年4月 専務取締役 オペレーション 金融・生活産業 担当(現任)	注3	61,800
常務取締役	オペレー ション 情報産業 ・公共ラ イフライン 担当	佐藤 守正	昭和25年5月14日生	昭和57年4月 (株)チェスコム秘書センター入社 昭和62年12月 当社入社 平成4年1月 大阪支店長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 マーケティング第二本部長 平成11年4月 マーケティング第二部長 平成15年3月 (株)プライムコミュニケーションシステムズ代 表取締役社長 平成16年7月 取締役常務執行役員 平成18年4月 マーケティング第一本部長 平成19年9月 (株)アイヴィジット 代表取締役社長 平成20年4月 (株)マックスコム 代表取締役社長 平成21年3月 (株)エニー(現(株)アイヴィジット)代表取締役 社長(現任) 平成22年4月 常務取締役 営業・マーケティング担当 平成23年4月 常務取締役 オペレーション 情報産業・公共 ライフライン担当(現任)	注3	28,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事、法務、システム、コンプライアンス、CSR、ダイバーシティ担当	山田 裕幸	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成7年7月 当社マーケティング第六部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社経営企画室長 平成13年4月 マーケティング第三本部長 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 人とシステム統括部長 平成15年10月 CP0(Chief Privacy Officer) 平成16年7月 取締役執行役員 平成17年4月 セキュリティマネジメントコントロール室長 平成18年4月 CCPO(Chief Compliance And Privacy Officer) (現任) 平成18年10月 人材開発統括部長 平成20年4月 コーポレートサービス本部長 平成21年4月 法務・人事セクター担当 平成22年4月 取締役 人事・コンプライアンス担当 平成23年4月 取締役 人事、法務、システム、コンプライアンス、CSR、ダイバーシティ担当 (現任)	注3	5,450
取締役	経営企画(海外含む)、マーケティング担当	岩崎 孝久	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成2年11月 同社通信機械電線部アジア第一室長 平成13年4月 同社関西支社機械・情報産業部長 平成16年4月 同社情報産業本部海外事業戦略担当部長 平成17年4月 同社情報産業本部アウトソーシング事業部長 平成20年2月 当社に出向 平成20年2月 社長室長 平成20年6月 当社入社 取締役執行役員 平成20年10月 業務本部長 平成21年4月 業務・経理セクター担当 平成22年4月 取締役 財務・業務管理担当 平成23年4月 取締役 経営企画(海外含む)、マーケティング担当 (現任)	注3	1,000
取締役	財経・内部統制担当	岩田 宏幸	昭和28年5月18日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成4年7月 Mitsui & Co. International (Europe) B.V. (在Amsterdam) Director Mitsui & Co. Europe Ltd. (在London) 平成9年6月 Associate Director 平成16年10月 三井物産㈱生活産業会計部長 平成18年4月 同社検査役(内部監査部) 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 財経・内部統制担当(現任) 平成23年4月 当社CF0(Chief Financial Officer) (現任)	注3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小西 紳一郎	昭和33年3月24日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成11年11月 Mitsui & Co.UK PLC General Manager of Land Transport & Communications Dept. 平成17年3月 三井物産(株)機械・情報総括部投資総括室長 平成18年3月 同社情報産業本部投資総括室長 平成19年4月 同社事業管理部生活産業事業管理室次長 平成19年6月 同社事業管理部企画室次長 平成20年9月 同社情報産業本部モバイル事業部長 平成21年6月 (株)ティーガイア取締役 平成22年6月 三井物産(株)情報産業本部ITサービス事業部長(現任) 平成22年6月 三井情報(株)取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 (株)ジェイエスキューブ取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		中谷 光廣	昭和26年2月22日生	昭和51年4月 三井物産(株)入社 平成13年4月 同社通信機械・電線部長 平成16年5月 同社C I S総代表兼モスクワ事務所長 平成18年8月 同社情報産業本部長補佐 平成19年4月 同社理事情報産業副本部長 平成21年4月 同社理事 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4	2,550
監査役		山口 晃	昭和19年1月30日生	昭和42年4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))入社 平成6年6月 同社取締役総務部長 平成8年6月 同社取締役大阪支店長 平成10年5月 同社常務取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)常務取締役 平成13年6月 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 (株)FAITEC代表取締役社長 平成20年6月 (株)エマーズ取締役副社長 平成21年5月 同社代表取締役社長(現任)	注4	-
監査役		白川 保友	昭和21年9月10日生	昭和46年7月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道(株)入社 平成3年6月 同社東京地域本社運輸車両部長 平成6年6月 同社運輸車両部担当部長 平成9年6月 同社取締役運輸車両部部長 平成14年6月 同社常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成16年5月 セントラル警備保障(株)専務取締役 平成17年5月 同社取締役専務執行役員 平成18年3月 同社代表取締役執行役員社長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 彰紘	昭和34年6月25日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 丸の内共立法務事務所入所 平成7年5月 佐藤彰紘法律事務所開設代表(現任) 平成16年6月 佐藤綜合法律事務所と改称 平成17年6月 当社買収防衛策における特別委員 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						103,800

- (注) 1. 取締役小西紳一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口晃、監査役白川保友及び監査役佐藤彰紘の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を構成する取締役7名のうち1名が社外取締役であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名により構成されております。

当社取締役会は、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催され、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

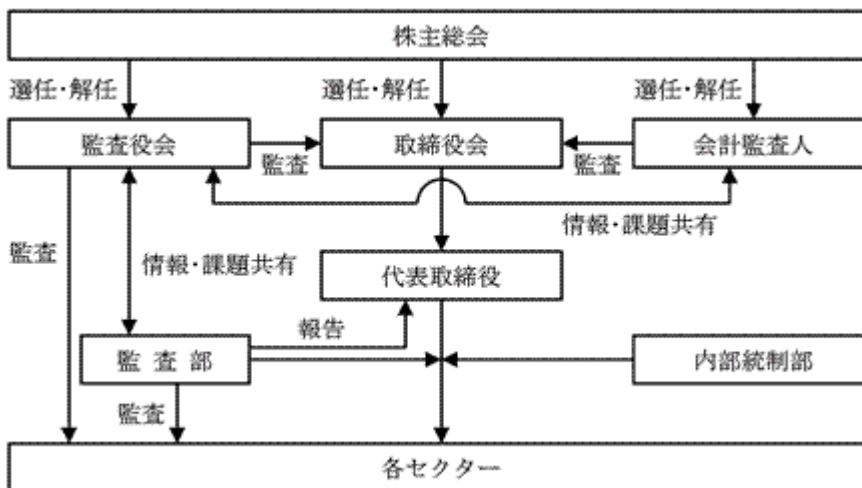
また、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、常勤取締役で構成される常勤役員会を週1回、常勤取締役及び執行役員で構成される執行役員会議を月2回、いずれも原則として常勤監査役出席のもと、開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくためには、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、企業に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンスの考え方に則った体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。当社はその業態ならびに事業規模に相応しい組織形態として監査役設置会社を選択し、客観的かつ合理的な見地から経営の健全性、効率性、透明性を確保するとともに、牽制機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成20年4月1日以降の制度の適用にあたり、内部監査部門の独立性確保と内部統制の更なる推進を図るべく、内部統制推進部を設置し、経理財務部・法務部・情報システム部などの関係セクションからも協力できるプロジェクト体制を敷き、統制の整備と文書化・教育等を行って参りました。また、各組織においては内部統制管理者を設置し自己点検の実施及び運用状況の改善などの活動を行ってきました。昨年度より内部統制部（内部統制推進部より変更）を中心に当社グループ全体の内部統制システムの整備や運用を実施しております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社におきましては、国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ行動基準」として改定し、当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なかたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また、機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて国際的情報セキュリティ管理規格である「BS7799-2:2002」（平成19年11月「ISO/IEC27001:2005」に移行）及び「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証（ISMS認証基準Ver.2.0）の取得、並びに国内における同様の認証制度である個人情報情報保護の管理体系に関する「プライバシーマーク®」の認証の取得も完了しております。

社内組織といたしましては、平成17年12月から機密管理体制を含む内部監査部門として、業務監査部を新設したほか、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当する役員（Chief Compliance & Privacy Officer）を任命し、体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成17年12月に内部監査部門として業務監査部(平成22年4月より監査部に変更)を設置いたしました。同部における内部監査担当は6名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているか、また機密管理体制が機能しているかについて監査を行っております。常勤監査役は、原則月1回監査部が行う代表取締役、Chief Compliance & Privacy Officer、被監査部店管掌取締役に対して行われる監査報告会に出席しております。

内部統制については、監査役会において、内部統制部長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、中間決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、監査役と内部統制部、監査部並びに会計監査人との間における連携は機能しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 松野雄一郎、同 片岡久依

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 4名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、社外取締役及び社外監査役の選任としては十分であると考えております。

当社では、社外取締役を置くことにより、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。また、社外監査役を置くことにより、各方面での幅広い経験や見識をもとに、社外の独立した立場から、当社の会社運営方針、方向が適切妥当か監査を行っております。

当社の社外取締役である小西紳一郎氏は、当社のその他の関係会社である三井物産㈱の情報産業本部ITサービス事業部長であり、三井物産㈱は当該事業年度末で当社株式議決権の34.4%を所有しております。また、社外監査役である白川保友氏は当社大株主であるセントラル警備保障㈱の代表取締役執行役員社長であり、セントラル警備保障㈱は当該事業年度末で当社株式議決権の8.9%を所有しております。上記社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業とも、その取引は機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。なお、社外監査役山口晃氏及び社外監査役佐藤彰紘氏はいずれも、当社との間には特別な関係はありません。このように、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との独立性は、問題がないものと考えております。

内部統制については、監査役会において、内部統制部長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、中間決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、社外監査役と内部統制部、監査部並びに会計監査人との間における連携は監査役会を通じて機能しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,096	105,696	35,400	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,427	15,927	2,500	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	5

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

3．当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 740,687千円ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障(株)	726,000	659,208	取引関係の強化
アフラック・インコーポレーテッド	7,000	34,790	取引関係の強化
三井情報(株)	960	15,408	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障(株)	726,000	604,032	取引関係の強化
アフラック・インコーポレーテッド	7,000	29,855	取引関係の強化
三井情報(株)	960	12,000	取引関係の強化

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定めております。これは、意思決定機能の充実化・迅速化を図り直面する経営環境の変化に即応するための体制強化を目的とすることと株主総会の機動的な運営を可能とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、定款において会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、定款において取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）が、会社法426条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることを定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ．中間配当

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当をすることができることを定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定款において会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,000	1,600
連結子会社	-	270	-	-
計	38,000	270	38,000	1,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の委託対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務の委託対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提出会社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,549,101	10,244,215
売掛金	9,335,374	10,563,504
仕掛品	1,757,455	3,152,638
貯蔵品	8,790	31,852
繰延税金資産	682,258	764,519
預け金	² 12,600,000	11,000,000
その他	536,087	930,578
貸倒引当金	8,007	10,996
流動資産合計	35,461,060	36,676,312
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	1,626,299	2,950,206
減価償却累計額	834,022	1,195,824
建物(純額)	792,276	1,754,381
工具、器具及び備品		
	2,174,179	2,788,594
減価償却累計額	1,575,536	1,892,893
工具、器具及び備品(純額)	598,643	895,701
土地		
	30,454	30,454
リース資産		
	8,625	207,594
減価償却累計額	3,162	81,486
リース資産(純額)	5,462	126,108
有形固定資産合計	1,426,836	2,806,646
無形固定資産		
のれん	235,373	144,443
ソフトウェア	77,985	99,743
その他	46,543	49,386
無形固定資産合計	359,903	293,574
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 994,127	¹ 899,927
長期預け金	² 600,000	-
繰延税金資産	239,810	544,143
敷金及び保証金	1,863,077	3,693,915
長期預金	900,000	800,000
その他	782,179	857,150
貸倒引当金	-	1,840
投資その他の資産合計	5,379,194	6,793,297
固定資産合計	7,165,934	9,893,517
資産合計	42,626,995	46,569,830

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,114	1,923,550
未払金	5,083,495	5,618,598
リース債務	1,806	43,462
未払法人税等	2,302,237	1,989,141
賞与引当金	775,389	619,138
役員賞与引当金	47,000	37,900
資産除去債務	-	36,507
その他	1,007,926	895,216
流動負債合計	10,032,969	11,163,516
固定負債		
リース債務	4,143	94,214
退職給付引当金	144,112	309,372
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	-	902,934
固定負債合計	190,413	1,348,678
負債合計	10,223,383	12,512,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	30,913,555	32,573,520
自己株式	633,798	592,284
株主資本合計	32,480,763	34,182,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,687	119,957
為替換算調整勘定	4,536	4,648
その他の包括利益累計額合計	77,151	124,606
純資産合計	32,403,611	34,057,636
負債純資産合計	42,626,995	46,569,830

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	77,101,497	82,218,282
売上原価	63,025,198	68,572,360
売上総利益	14,076,299	13,645,922
販売費及び一般管理費	¹ 5,978,142	¹ 6,754,205
営業利益	8,098,156	6,891,716
営業外収益		
補助金収入	98,205	40,567
受取利息	100,812	62,109
受取手数料	24,494	35,764
受取配当金	-	21,491
その他	44,280	26,921
営業外収益合計	267,792	186,854
営業外費用		
支払利息	-	3,200
投資事業組合運用損	2,739	3,022
持分法による投資損失	20,778	16,466
その他	1,433	2,038
営業外費用合計	24,951	24,729
経常利益	8,340,997	7,053,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,464	2,932
保険解約返戻金	5,457	-
受取補償金	-	⁴ 46,228
特別利益合計	11,921	49,160
特別損失		
固定資産除却損	² 112,666	² 48,847
減損損失	³ 25,210	³ 3,660
解約違約金	2,379	-
災害による損失	-	⁵ 63,776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	271,025
その他	114	2,971
特別損失合計	140,370	390,282
税金等調整前当期純利益	8,212,548	6,712,720
法人税、住民税及び事業税	3,562,037	3,263,636
法人税等調整額	104,065	360,338
法人税等合計	3,457,971	2,903,298
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,809,421
当期純利益	4,754,576	3,809,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,809,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38,269
為替換算調整勘定	-	9,184
その他の包括利益合計	-	² 47,454
包括利益	-	¹ 3,761,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,761,967
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
前期末残高	27,921,431	30,913,555
当期変動額		
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,754,576	3,809,421
自己株式の処分	6,325	13,974
当期変動額合計	2,992,123	1,659,965
当期末残高	30,913,555	32,573,520
自己株式		
前期末残高	652,026	633,798
当期変動額		
自己株式の取得	86	-
自己株式の処分	18,315	41,514
当期変動額合計	18,228	41,514
当期末残高	633,798	592,284
株主資本合計		
前期末残高	29,470,410	32,480,763
当期変動額		
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,754,576	3,809,421
自己株式の取得	86	-
自己株式の処分	11,989	27,540
当期変動額合計	3,010,352	1,701,479
当期末残高	32,480,763	34,182,242

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,997	81,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,309	38,269
当期変動額合計	42,309	38,269
当期末残高	81,687	119,957
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	4,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,536	9,184
当期変動額合計	4,536	9,184
当期末残高	4,536	4,648
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	123,997	77,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,846	47,454
当期変動額合計	46,846	47,454
当期末残高	77,151	124,606
純資産合計		
前期末残高	29,346,413	32,403,611
当期変動額		
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,754,576	3,809,421
自己株式の取得	86	-
自己株式の処分	11,989	27,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,846	47,454
当期変動額合計	3,057,198	1,654,024
当期末残高	32,403,611	34,057,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,212,548	6,712,720
減価償却費	493,000	841,785
減損損失	25,210	3,660
のれん償却額	141,224	177,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	271,025
引当金の増減額（ は減少）	88,976	165,147
受取利息及び受取配当金	122,517	83,600
支払利息	247	3,200
持分法による投資損益（ は益）	20,778	16,466
固定資産除却損	53,668	48,847
売上債権の増減額（ は増加）	986,961	537,493
たな卸資産の増減額（ は増加）	276,292	1,418,204
仕入債務の増減額（ は減少）	74,814	934,449
未払金の増減額（ は減少）	375,952	380,878
その他	163,060	402,211
小計	8,666,666	6,783,935
利息及び配当金の受取額	121,211	88,374
利息の支払額	247	3,395
法人税等の支払額	3,128,316	3,563,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,659,314	3,305,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	567,811	1,399,626
無形固定資産の取得による支出	28,844	46,262
関係会社株式の取得による支出	35,762	-
敷金及び保証金の差入による支出	356,901	1,640,336
敷金及び保証金の回収による収入	303,358	187,869
定期預金の預入による支出	1,800,000	4,900,000
定期預金の払戻による収入	700,000	4,000,000
長期貸付金の回収による収入	8,400,000	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	3,800,000	500,000
長期預け金の寄託による支出	600,000	-
預け金の増減額（ は増加）	8,200,000	1,200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	261,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,044
その他	86,627	129,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527,410	3,480,571

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	86	-
ストックオプションの権利行使による収入	11,989	27,540
配当金の支払額	1,756,585	2,134,993
その他	1,743	22,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,746,425	2,129,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,440,299	2,304,886
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,801	13,149,101
現金及び現金同等物の期末残高	13,149,101	10,844,215

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数... 3社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (株)ベネコム (株)アイヴィジット 前連結会計年度から連結の範囲に含めておりました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットは平成21年4月に経営統合(株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併)しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数... 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (株)アイヴィジット (株)ヴィクシア (株)ウイテラス (株)ヴィクシアと(株)ウイテラスは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めておりません。 なお、(株)ヴィクシアは平成22年6月に株式を取得し、平成22年6月30日をみなし取得日としたため、損益については平成22年7月から平成23年3月までの9ヶ月間を連結し、(株)ウイテラスは平成22年10月に株式を取得したため、損益については平成22年10月から平成23年3月までの6ヶ月を連結しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)ベネコムは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数... 2社 主要な関連会社の名称 MOCAP Limited MOCAP Vietnam Joint Stock Company なお、MOCAP Vietnam Joint Stock Companyは新たに株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数... 2社 主要な関連会社の名称 MOCAP Limited MOCAP Vietnam Joint Stock Company</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ121,522千円減少し、税金等調整前当期純利益は392,547千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は494,803千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、21,704千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払利息」の金額は、247千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当連結会計年度は1,612千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「減損損失」の金額は1,199千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,310千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,658千円
2 前連結会計年度まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、当連結会計年度にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当連結会計年度末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,513,184千円 臨時勤務者給与手当 736,146千円 賞与引当金繰入額 308,717千円 退職給付費用 60,462千円 役員賞与引当金繰入額 47,000千円 貸倒引当金繰入額 657千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,720,919千円 臨時勤務者給与手当 765,159千円 賞与引当金繰入額 264,338千円 退職給付費用 72,280千円 役員賞与引当金繰入額 37,763千円 貸倒引当金繰入額 7,710千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 33,821千円 工具、器具及び備品 16,382千円 ソフトウェア 3,464千円 賃借建物原状回復費用等 58,997千円 計 112,666千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 35,199千円 工具、器具及び備品 12,362千円 ソフトウェア 1,286千円 計 48,847千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他</td> <td>テレマーケティング事業</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>フィールドオペレーション事業</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、また閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,210千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,029千円、工具、器具及び備品2,180千円であります。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他	テレマーケティング事業	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市	フィールドオペレーション事業	建物	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区 他</td> <td>フィールドオペレーション事業</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物3,660千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区 他	フィールドオペレーション事業	建物
場所	用途	種類														
北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他	テレマーケティング事業	建物 工具、器具及び備品														
福岡県福岡市	フィールドオペレーション事業	建物														
場所	用途	種類														
東京都豊島区 他	フィールドオペレーション事業	建物														
	<p>4 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東日本大震災に伴う休業補償金の受取</td> <td style="text-align: right;">46,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,228千円</td> </tr> </table>	東日本大震災に伴う休業補償金の受取	46,228千円	計	46,228千円											
東日本大震災に伴う休業補償金の受取	46,228千円															
計	46,228千円															
	<p>5 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東日本大震災に伴う休業補償金の支払</td> <td style="text-align: right;">45,466千円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災に伴う固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">9,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,094千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,776千円</td> </tr> </table>	東日本大震災に伴う休業補償金の支払	45,466千円	東日本大震災に伴う固定資産除却損	9,216千円	その他	9,094千円	計	63,776千円							
東日本大震災に伴う休業補償金の支払	45,466千円															
東日本大震災に伴う固定資産除却損	9,216千円															
その他	9,094千円															
計	63,776千円															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,801,422千円
少数株主に係る包括利益	-
計	4,801,422

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,309千円
為替換算調整勘定	4,536
計	46,846

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,751,520			34,751,520
合計	34,751,520			34,751,520
自己株式				
普通株式(注)	320,348	48	9,000	311,396
合計	320,348	48	9,000	311,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加、また減少9,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,067,366	31	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	688,760	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	利益剰余金	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,751,520	-	-	34,751,520
合計	34,751,520	-	-	34,751,520
自己株式				
普通株式（注）	311,396	-	20,400	290,996
合計	311,396	-	20,400	290,996

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少20,400株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	895,638	26	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,549,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託期間が3か月以内の預 け金</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,149,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,549,101千円	預入期間が3か月を超える	1,800,000千円	定期預金		寄託期間が3か月以内の預 け金	4,400,000千円	現金及び現金同等物	13,149,101千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,244,215千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託期間が3か月以内の預 け金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,844,215千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において資産除去債務が939,442千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	10,244,215千円	預入期間が3か月を超える	2,800,000千円	定期預金		寄託期間が3か月以内の預 け金	3,400,000千円	現金及び現金同等物	10,844,215千円
現金及び預金勘定	10,549,101千円																				
預入期間が3か月を超える	1,800,000千円																				
定期預金																					
寄託期間が3か月以内の預 け金	4,400,000千円																				
現金及び現金同等物	13,149,101千円																				
現金及び預金勘定	10,244,215千円																				
預入期間が3か月を超える	2,800,000千円																				
定期預金																					
寄託期間が3か月以内の預 け金	3,400,000千円																				
現金及び現金同等物	10,844,215千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,870</td> <td>8,152</td> <td></td> <td>2,717</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,141</td> <td>37,428</td> <td></td> <td>17,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>965</td> <td>925</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,976</td> <td>46,506</td> <td></td> <td>20,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,333千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,022千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>903千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,870	8,152		2,717	工具、器具及び備品	55,141	37,428		17,712	ソフトウェア	965	925		40	合計	66,976	46,506		20,470	1年内	13,378千円	1年超	7,954千円	合計	21,333千円	支払リース料	31,022千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	29,562千円	支払利息相当額	903千円	減損損失	- 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,870</td> <td>10,326</td> <td></td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49,440</td> <td>42,874</td> <td></td> <td>6,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,310</td> <td>53,201</td> <td></td> <td>7,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,494千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>388千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,870	10,326		543	工具、器具及び備品	49,440	42,874		6,565	合計	60,310	53,201		7,108	1年内	7,494千円	1年超	- 千円	合計	7,494千円	支払リース料	13,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	12,694千円	支払利息相当額	388千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物	10,870	8,152		2,717																																																																										
工具、器具及び備品	55,141	37,428		17,712																																																																										
ソフトウェア	965	925		40																																																																										
合計	66,976	46,506		20,470																																																																										
1年内	13,378千円																																																																													
1年超	7,954千円																																																																													
合計	21,333千円																																																																													
支払リース料	31,022千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																													
減価償却費相当額	29,562千円																																																																													
支払利息相当額	903千円																																																																													
減損損失	- 千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物	10,870	10,326		543																																																																										
工具、器具及び備品	49,440	42,874		6,565																																																																										
合計	60,310	53,201		7,108																																																																										
1年内	7,494千円																																																																													
1年超	- 千円																																																																													
合計	7,494千円																																																																													
支払リース料	13,855千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																													
減価償却費相当額	12,694千円																																																																													
支払利息相当額	388千円																																																																													
減損損失	- 千円																																																																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、預け金はその他の関係会社の子会社に対する余資の寄託であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,549,101	10,549,101	-
(2) 売掛金	9,335,374	9,335,374	-
(3) 預け金	12,600,000	12,600,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	709,406	709,406	-
(5) 敷金及び保証金	1,863,077	1,652,940	210,137
資産計	35,056,959	34,846,821	210,137

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 買掛金	815,114	815,114	-
(2) 未払金	5,083,495	5,083,495	-
(3) 未払法人税等	2,302,237	2,302,237	-
負債計	8,200,847	8,200,847	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	192,110
投資事業組合出資	92,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社グループの金銭債権は、1年以内に回収される予定であります。また、満期のある有価証券は保有しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は其他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、預け金はその他の関係会社の子会社に対する余資の寄託であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,244,215	10,244,215	-
(2) 売掛金	10,563,504	10,563,504	-
(3) 預け金	11,000,000	11,000,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	645,887	645,887	-
(5) 敷金及び保証金	3,384,815	3,181,010	203,804
資産計	35,838,422	35,634,617	203,804

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 買掛金	1,923,550	1,923,550	-
(2) 未払金	5,618,598	5,618,598	-
(3) 未払法人税等	1,989,141	1,989,141	-
負債計	9,531,290	9,531,290	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	166,458
投資事業組合出資	87,581
営業保証金	309,100

(注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社グループの金銭債権は、1年以内に回収される予定であります。また、満期のある有価証券は保有しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,198	31,691	18,506
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	50,198	31,691	18,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	659,208	814,566	155,358
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	659,208	814,566	155,358
合計		709,406	846,257	136,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 94,800千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 92,610千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,855	31,691	10,163
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	41,855	31,691	10,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	604,032	814,566	210,534
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	604,032	814,566	210,534
合計		645,887	846,257	200,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 94,800千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 87,581千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年10月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	628,669	788,961
(2) 年金資産(千円)	382,536	408,441
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	246,133	380,519
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	115,651	82,006
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	13,631	10,858
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	144,112	309,372
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	144,112	309,372

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	166,391	163,558
(1) 勤務費用(千円)	68,909	74,670
(2) 利息費用(千円)	9,843	10,748
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,772	2,772
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,948	23,824
(6) 確定拠出年金への掛金(千円)	51,462	57,087

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 113名	当社取締役 7名 当社従業員 148名	当社取締役 6名 当社従業員 150名
ストック・オプション数	普通株式 201,000株	普通株式 224,100株	普通株式 206,700株
付与日	平成15年5月20日	平成16年8月6日	平成17年8月5日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成16年6月26日 自平成21年6月25日	自平成18年6月24日 自平成23年6月23日	自平成19年6月23日 自平成24年6月22日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成20年2月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	17,700	60,300	127,800
権利確定	-	-	-
権利行使	300	8,700	-
失効	17,400	-	1,800
未行使残	-	51,600	126,000

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成20年2月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	814	1,350	1,859
行使時平均株価 (円)	1,763	1,759	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	-

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成20年2月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 148名	当社取締役 6名 当社従業員 150名
ストック・オプション数	普通株式 224,100株	普通株式 206,700株
付与日	平成16年 8月 6日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成18年 6月24日 自 平成23年 6月23日	自 平成19年 6月23日 自 平成24年 6月22日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年 4月 1日付株式分割（株式 1株につき 3株）及び平成20年 2月 1日付株式分割（株式 1株につき 2株）による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	51,600	126,000
権利確定	-	-
権利行使	20,400	-
失効	900	9,000
未行使残	30,300	117,000

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年 4月 1日付株式分割（株式 1株につき 3株）及び平成20年 2月 1日付株式分割（株式 1株につき 2株）による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,350	1,859
行使時平均株価 (円)	1,957	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年 4月 1日付株式分割（株式 1株につき 3株）及び平成20年 2月 1日付株式分割（株式 1株につき 2株）による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">303,788</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">191,003</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">52,436</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">76,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,153</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">922,069</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)	(千円)	賞与引当金	303,788	未払事業税	191,003	未払事業所税	52,436	未払法定福利費	46,211	減価償却超過額	30,178	その他	58,640	計	682,258	繰延税金資産(固定資産)		減価償却超過額	76,470	退職給付引当金	58,741	役員退職慰労引当金	17,153	その他有価証券評価差額金	56,042	その他	31,645	計	240,053	繰延税金負債(固定負債)		圧縮積立金	243	計	243	繰延税金資産の純額	922,069	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">247,720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">176,721</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">61,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">42,554</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">36,175</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">13,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,665</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,519</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">369,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">180,996</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,965</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,153</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,652</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">230,858</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,308,662</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)	(千円)	賞与引当金	247,720	未払事業税	176,721	未払事業所税	61,058	減価償却超過額	42,554	未払法定福利費	36,175	資産除去債務	13,592	その他	213,842	小計	791,665	評価性引当額	27,145	計	764,519	繰延税金資産(固定資産)		資産除去債務	369,115	減価償却超過額	180,996	退職給付引当金	79,965	役員退職慰労引当金	17,153	その他有価証券評価差額金	82,297	その他	132,124	小計	861,652	評価性引当額	86,452	計	775,200	繰延税金負債(固定負債)		資産除去債務に対応する除去費用	230,858	圧縮積立金	198	計	231,057	繰延税金資産の純額	1,308,662
繰延税金資産(流動資産)	(千円)																																																																																										
賞与引当金	303,788																																																																																										
未払事業税	191,003																																																																																										
未払事業所税	52,436																																																																																										
未払法定福利費	46,211																																																																																										
減価償却超過額	30,178																																																																																										
その他	58,640																																																																																										
計	682,258																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)																																																																																											
減価償却超過額	76,470																																																																																										
退職給付引当金	58,741																																																																																										
役員退職慰労引当金	17,153																																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,042																																																																																										
その他	31,645																																																																																										
計	240,053																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)																																																																																											
圧縮積立金	243																																																																																										
計	243																																																																																										
繰延税金資産の純額	922,069																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)	(千円)																																																																																										
賞与引当金	247,720																																																																																										
未払事業税	176,721																																																																																										
未払事業所税	61,058																																																																																										
減価償却超過額	42,554																																																																																										
未払法定福利費	36,175																																																																																										
資産除去債務	13,592																																																																																										
その他	213,842																																																																																										
小計	791,665																																																																																										
評価性引当額	27,145																																																																																										
計	764,519																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)																																																																																											
資産除去債務	369,115																																																																																										
減価償却超過額	180,996																																																																																										
退職給付引当金	79,965																																																																																										
役員退職慰労引当金	17,153																																																																																										
その他有価証券評価差額金	82,297																																																																																										
その他	132,124																																																																																										
小計	861,652																																																																																										
評価性引当額	86,452																																																																																										
計	775,200																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)																																																																																											
資産除去債務に対応する除去費用	230,858																																																																																										
圧縮積立金	198																																																																																										
計	231,057																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,308,662																																																																																										
2.	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		のれん償却額	1.1%	住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
のれん償却額	1.1%																																																																																										
住民税均等割額	1.0%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
評価性引当額	0.4%																																																																																										
その他	0.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

コールセンター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	494,803千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	450,558千円
時の経過による調整額	11,895千円
資産除去債務の履行による減少額	56,183千円
その他増減額(は減少)	38,367千円
期末残高	<u>939,442千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,483,163	6,608,881	9,453	77,101,497	-	77,101,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	448,389	563	450,048	(450,048)	-
計	70,484,258	7,057,270	10,017	77,551,546	(450,048)	77,101,497
営業費用	62,303,325	7,137,939	12,834	69,454,099	(450,758)	69,003,341
営業利益又は営業損失 ()	8,180,932	80,668	2,817	8,097,447	709	8,098,156
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,111,680	1,541,128	29,180	42,681,989	(54,994)	42,626,995
減価償却費	477,627	156,474	122	634,225	-	634,225
減損損失	24,756	453	-	25,210	-	25,210
資本的支出	609,577	32,533	-	642,110	-	642,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業) 電話・電子メール等の受信(インバウンド)、発信(アウトバウンド)やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業) 店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業) テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用に係る償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットが平成21年4月に経営統合(株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併)し、BPO事業領域の一環であるF00(Field service Operation Outsourcing)事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことにより、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケ ティング事業	フィールドオ ペレーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,483,163	6,608,881	77,092,044	9,453	77,101,497	-	77,101,497
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,095	448,389	449,485	563	450,048	450,048	-
計	70,484,258	7,057,270	77,541,529	10,017	77,551,546	450,048	77,101,497
セグメント利益 又は損失()	8,180,932	80,668	8,100,264	2,817	8,097,447	709	8,098,156
セグメント資産	41,111,680	1,541,128	42,652,808	29,180	42,681,989	54,994	42,626,995
その他の項目							
減価償却費	477,627	15,250	492,877	122	493,000	-	493,000
のれんの償却額	-	141,224	141,224	-	141,224	-	141,224
持分法適用会社 への投資額	57,310	-	57,310	-	57,310	-	57,310
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	609,577	32,533	642,110	-	642,110	-	642,110

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売等による収入を含んでおります。
2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケ ティング事業	フィールドオ ペレーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,707,127	8,071,917	80,779,044	1,439,238	82,218,282	-	82,218,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	186,398	229,585	415,984	1,939	417,923	417,923	-
計	72,893,525	8,301,502	81,195,028	1,441,177	82,636,205	417,923	82,218,282
セグメント利益 又は損失()	6,979,988	16,205	6,963,783	68,601	6,895,181	3,464	6,891,716
セグメント資産	43,548,317	2,175,413	45,723,730	904,051	46,627,782	57,951	46,569,830
その他の項目							
減価償却費	808,591	28,117	836,709	5,076	841,785	-	841,785
のれんの償却額	10,058	141,224	151,283	26,273	177,556	-	177,556
持分法適用会社 への投資額	31,658	-	31,658	-	31,658	-	31,658
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,744,816	91,910	1,836,726	17,478	1,854,205	-	1,854,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	72,707,127	8,071,917	1,439,238	82,218,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	12,973,607	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3,660	-	-	3,660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,058	141,224	26,273	-	177,556
当期末残高	50,294	94,149	-	-	144,443

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	商品等の仕入 並びに販売	販売手数料、事 務消耗品費、外 注費、出向料及 びその他	30,992	未払金	1,077

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			資金の貸付	1,000,000	預け金	11,400,000
							貸付金の回収	12,000,000	長期預け金	600,000
							資金の寄託	12,000,000		
							受取利息	76,020	未収収益	801

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品仕入、及び事務消耗品の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。
- (3) 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 フィナン シャルサー ビス(株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			貸付金の回収	1,200,000	預け金	1,200,000
							資金の寄託	1,200,000		
							受取利息	15,780	未収収益	2,550

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	商品等の仕入 並びに販売	販売手数料、事 務消耗品費、外 注費、出向料及 びその他	30,540	未払金	907

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			預け金の回収	1,000,000	預け金	11,000,000
							受取利息	46,038	未収収益	482

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてお
ります。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品仕入、及び事務消耗品の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条
件と同様に決定しております。
- (2) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率に
ついては、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。
- (3) 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			預け金の回収	1,200,000	預け金	-
							受取利息	5,360	未収収益	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 平成23年 3月31日迄に取引を終了しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	940.87円	1株当たり純資産額	988.31円
1株当たり当期純利益金額	138.07円	1株当たり当期純利益金額	110.58円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	137.98円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	110.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,754,576	3,809,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,754,576	3,809,421
期中平均株式数(株)	34,436,291	34,449,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	22,561	15,680
(うち新株予約権によるストックオプション)	(22,561)	(15,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(株式の取得について)</p> <p>平成22年4月23日開催の取締役会において、三井物産ヴィクシア㈱の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1)株式取得の理由</p> <p>当社グループの持つサービスライン(コールセンター並びに訪問、対面サービス)に、経済性に優れたインターネット・マーケティング手法を加え、それぞれ単独では実現しにくかったハイブリッドなマーケティング支援サービスを展開していくことを目的としております。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>三井物産㈱</p> <p>(3)取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 三井物産ヴィクシア㈱</p> <p>(注)三井物産ヴィクシア㈱は、平成22年5月に㈱ヴィクシアに商号変更しております。</p> <p>事業内容 総合インターネット・マーケティング・サービス事業</p> <p>規模(平成21年3月期)</p> <p>売上高 1,962,672千円</p> <p>資本金 150,000千円</p> <p>純資産 365,097千円</p> <p>総資産 601,592千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>(5)取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式の数 6,000株</p> <p>取得価額 240,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	<p>(株式の分割、及び単元株式数の変更について)</p> <p>平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株式数の変更を行うことを決議しました。</p> <p>(1)株式の分割及び単元株式数の変更の目的</p> <p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。</p> <p>なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施することにより、投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2)株式の分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成23年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>平成23年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。なお、平成23年5月13日現在の発行済株式総数を基準に計算すると、増加する株式数は以下のとおりとなります。</p> <p>株式の分割前の発行済株式数 34,751,520株</p> <p>株式の分割により増加する株式数 34,751,520株</p> <p>株式の分割後の発行済株式数 69,503,040株</p> <p>株式の分割後の発行可能株式総数 253,152,000株</p> <p>株式の分割の日程</p> <p>基準日公告 平成23年9月15日</p> <p>基準日 平成23年9月30日</p> <p>効力発生日 平成23年10月1日</p> <p>(3)単元株式数の変更の概要</p> <p>変更する単元株式数</p> <p>上記「(2)株式の分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。</p> <p>単元株式数の変更の日程</p> <p>効力発生日 平成23年10月1日</p> <p>(4)その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>前連結会計年度末 470円43銭</p> <p>当連結会計年度末 494円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>前連結会計年度 69円03銭</p> <p>当連結会計年度 55円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>前連結会計年度 68円99銭</p> <p>当連結会計年度 55円27銭</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(事務所等移転について) 平成23年5月13日開催の取締役会において、当社事務所、及び連結子会社の本社移転を決議しました。 これに伴い、移転費用等で約105百万円の発生が予想され、平成24年3月期において計上する見込であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,806	43,462	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,143	94,214	4.1	平成24年4月～ 平成26年4月
其他有利子負債	-	-	-	-
計	5,950	137,677	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	45,275	45,157	3,781	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	-	995,625	56,183	939,442
計	-	995,625	56,183	939,442

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用(不動産賃貸借契約に基づくものの494,803千円)を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,211,018	19,075,272	19,533,989	24,398,002
税金等調整前四半期純利益 額(千円)	1,599,763	1,687,525	1,243,567	2,181,864
四半期純利益額(千円)	905,664	968,472	683,980	1,251,303
1株当たり四半期純利益金 額(円)	26.29	28.12	19.85	36.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,613,373	5,393,021
売掛金	8,066,995	8,363,116
仕掛品	1,649,673	2,874,384
貯蔵品	7,839	27,411
前払費用	317,251	492,628
繰延税金資産	614,963	540,385
関係会社短期貸付金	-	700,000
預け金	11,400,000	11,000,000
未収入金	146,708	216,058
その他	8,527	10,406
貸倒引当金	1,368	7,001
流動資産合計	29,823,966	29,610,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,524,252	2,736,536
減価償却累計額	792,154	1,122,886
建物（純額）	732,097	1,613,650
工具、器具及び備品	2,101,337	2,607,154
減価償却累計額	1,516,065	1,786,955
工具、器具及び備品（純額）	585,272	820,198
土地	30,454	30,454
有形固定資産合計	1,347,823	2,464,303
無形固定資産		
電話加入権	37,369	37,354
ソフトウェア	68,325	69,556
無形固定資産合計	105,695	106,910
投資その他の資産		
投資有価証券	896,816	828,268
関係会社株式	1,160,765	1,633,488
長期預け金	600,000	-
従業員長期貸付金	1,336	1,140
長期前払費用	2,524	1,535
繰延税金資産	212,529	510,142
長期預金	900,000	800,000
敷金及び保証金	1,649,866	3,027,474
保険積立金	759,921	836,170
その他	15,586	15,586
貸倒引当金	-	1,840
投資その他の資産合計	6,199,346	7,651,965
固定資産合計	7,652,866	10,223,180
資産合計	37,476,832	39,833,592

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,626	1,820,743
未払金	4,044,765	3,935,180
未払法人税等	2,257,643	1,706,198
未払消費税等	519,324	221,094
前受金	232,986	341,095
預り金	77,371	83,776
賞与引当金	680,000	460,000
役員賞与引当金	47,000	37,900
資産除去債務	-	33,404
その他	8,432	10,555
流動負債合計	8,804,150	8,649,948
固定負債		
退職給付引当金	52,888	89,845
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	-	850,300
固定負債合計	95,045	982,302
負債合計	8,899,195	9,632,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	681	544
別途積立金	22,248,300	24,748,300
繰越利益剰余金	4,716,135	3,836,730
利益剰余金合計	27,092,116	28,712,575
自己株式	633,798	592,284
株主資本合計	28,659,324	30,321,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,687	119,957
評価・換算差額等合計	81,687	119,957
純資産合計	28,577,636	30,201,340
負債純資産合計	37,476,832	39,833,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
テレマーケティング事業売上	65,005,954	66,608,920
フィールドオペレーション事業売上	131,099	148,156
その他の売上	-	220
売上高合計	65,137,053	66,757,296
売上原価		
テレマーケティング事業原価	52,998,574	55,220,568
フィールドオペレーション事業原価	148,079	131,657
その他の原価	-	163
売上原価合計	53,146,654	55,352,388
売上総利益	11,990,399	11,404,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,888	32,625
貸倒引当金繰入額	-	7,473
役員報酬	94,451	112,337
従業員給与手当	1,070,457	1,147,140
臨時勤務者給与手当	506,523	576,535
従業員賞与	174,339	226,255
賞与引当金繰入額	266,806	196,992
役員賞与引当金繰入額	47,000	37,763
退職給付費用	46,003	53,534
法定福利費	278,229	309,099
福利厚生費	100,018	125,819
旅費及び交通費	128,612	140,031
通信費	113,191	107,388
外注費	205,896	215,316
租税公課	317,394	348,280
家賃	369,498	408,919
減価償却費	93,758	95,666
支払リース料	839	688
事務用消耗品費	69,242	60,956
支払手数料	254,820	295,615
その他	216,863	274,815
販売費及び一般管理費合計	4,394,837	4,773,256
営業利益	7,595,561	6,631,650

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
補助金収入	98,205	40,567
受取利息	80,825	53,918
受取手数料	24,058	35,566
受取保険配当金	3,980	-
受取配当金	-	21,491
その他	29,672	9,377
営業外収益合計	236,741	160,920
営業外費用		
株式交付費	248	-
投資事業組合運用損	2,739	3,022
その他	937	1,808
営業外費用合計	3,925	4,831
経常利益	7,828,377	6,787,739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,344	-
保険解約返戻金	5,457	-
受取補償金	-	37,695
特別利益合計	11,801	37,695
特別損失		
固定資産除却損	1 86,562	1 35,397
関係会社株式評価損	25,616	-
減損損失	2 24,756	-
解約違約金	1,806	-
災害による損失	-	4 47,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,868
その他	114	40,225
特別損失合計	138,857	375,741
税引前当期純利益	7,701,321	6,449,694
法人税、住民税及び事業税	3,317,047	2,876,557
法人税等調整額	140,056	196,779
法人税等合計	3,176,991	2,679,778
当期純利益	4,524,330	3,769,916

【売上原価明細書】

1) テレマーケティング事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		1,880,932		1,891,599	
2. 臨時勤務者給与手当		31,619,422		31,036,371	
3. 賞与引当金繰入額		411,209		262,148	
4. その他		3,865,919		4,093,890	
労務費計		37,777,483	71.8	37,284,010	66.1
外注費		9,028,173	17.1	12,370,131	21.9
経費					
1. 通信費		1,263,238		939,149	
2. 家賃		2,153,001		2,655,514	
3. 減価償却費		368,836		657,310	
4. 支払リース料		18,173		14,316	
5. その他		2,024,259		2,524,847	
経費計		5,827,509	11.1	6,791,138	12.0
合計		52,633,166	100.0	56,445,279	100.0
期首仕掛品		2,015,081		1,649,673	
期末仕掛品		1,649,673		2,874,384	
テレマーケティング 事業原価計		52,998,574		55,220,568	

2)フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		7,822		6,333	
2. 臨時勤務者給与手当		42,079		49,370	
3. 賞与引当金繰入額		1,984		859	
4. その他		9,646		9,208	
労務費計		61,533	41.5	65,771	50.0
外注費		72,051	48.7	52,224	39.7
経費					
1. 通信費		5,940		6,351	
2. 家賃		3,902		3,702	
3. 減価償却費		588		381	
4. 支払リース料		14		14	
5. その他		4,049		3,211	
経費計		14,494	9.8	13,661	10.3
合計		148,079	100.0	131,657	100.0
期首仕掛品					
期末仕掛品					
フィールドオペレーシ ョン事業原価計		148,079		131,657	

3)その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他の原価				163	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	925	681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	244	136
当期変動額合計	244	136
当期末残高	681	544
別途積立金		
前期末残高	18,648,300	22,248,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600,000	2,500,000
当期変動額合計	3,600,000	2,500,000
当期末残高	22,248,300	24,748,300

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,554,013	4,716,135
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	244	136
別途積立金の積立	3,600,000	2,500,000
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の処分	6,325	13,974
当期変動額合計	837,877	879,404
当期末残高	4,716,135	3,836,730
利益剰余金合計		
前期末残高	24,330,238	27,092,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の処分	6,325	13,974
当期変動額合計	2,761,877	1,620,459
当期末残高	27,092,116	28,712,575
自己株式		
前期末残高	652,026	633,798
当期変動額		
自己株式の取得	86	-
自己株式の処分	18,315	41,514
当期変動額合計	18,228	41,514
当期末残高	633,798	592,284
株主資本合計		
前期末残高	25,879,217	28,659,324
当期変動額		
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の取得	86	-
自己株式の処分	11,989	27,540
当期変動額合計	2,780,106	1,661,973
当期末残高	28,659,324	30,321,298

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,997	81,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,309	38,269
当期変動額合計	42,309	38,269
当期末残高	81,687	119,957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,997	81,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,309	38,269
当期変動額合計	42,309	38,269
当期末残高	81,687	119,957
純資産合計		
前期末残高	25,755,220	28,577,636
当期変動額		
剰余金の配当	1,756,126	2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の取得	86	-
自己株式の処分	11,989	27,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,309	38,269
当期変動額合計	2,822,416	1,623,703
当期末残高	28,577,636	30,201,340

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1)仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年 6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ108,919千円減少し、税引前当期純利益は361,788千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は457,983千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>															
<p>(損益計算書及び売上原価明細書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「テレマーケティング業務収入(原価)」、「その他の収入及び商品売上(原価)」に区分しておりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分を変更したことに伴い、「フィールドオペレーション事業」を新設し、「テレマーケティング業務収入(原価)」を「テレマーケティング事業売上(原価)」、「その他の収入及び商品売上(原価)」を「その他の事業売上(原価)」にそれぞれ変更して記載することとしました。詳細につきましては、(セグメント情報)をご参照下さい。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="135 683 754 835"> <thead> <tr> <th>(セグメント)</th> <th>(売上高)</th> <th>(売上原価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレマーケティング事業</td> <td>60,757,196千円</td> <td>48,989,722千円</td> </tr> <tr> <td>フィールドオペレーション事業</td> <td>90,739千円</td> <td>121,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>2,140千円</td> <td>1,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,850,076千円</td> <td>49,113,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	(セグメント)	(売上高)	(売上原価)	テレマーケティング事業	60,757,196千円	48,989,722千円	フィールドオペレーション事業	90,739千円	121,749千円	その他の事業	2,140千円	1,718千円	計	60,850,076千円	49,113,190千円	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当事業年度は3,659千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は、21,704千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度は291千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当事業年度は1,116千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度は13,383千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。
(セグメント)	(売上高)	(売上原価)														
テレマーケティング事業	60,757,196千円	48,989,722千円														
フィールドオペレーション事業	90,739千円	121,749千円														
その他の事業	2,140千円	1,718千円														
計	60,850,076千円	49,113,190千円														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 前事業年度まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、当事業年度にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当事業年度末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>23,705千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,180千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,184千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td>48,492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,562千円</td> </tr> </table>	建物	23,705千円	工具、器具及び備品	13,180千円	ソフトウェア	1,184千円	賃借建物原状回復費用等	48,492千円	計	86,562千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>24,342千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,397千円</td> </tr> </table>	建物	24,342千円	工具、器具及び備品	9,768千円	ソフトウェア	1,286千円	計	35,397千円
建物	23,705千円																		
工具、器具及び備品	13,180千円																		
ソフトウェア	1,184千円																		
賃借建物原状回復費用等	48,492千円																		
計	86,562千円																		
建物	24,342千円																		
工具、器具及び備品	9,768千円																		
ソフトウェア	1,286千円																		
計	35,397千円																		
<p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td rowspan="3">テレマーケティング事業</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市 他</td> <td>備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、また閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,756千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22,576千円、工具、器具及び備品2,180千円であります。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市	テレマーケティング事業	建物	埼玉県さいたま市	工具、器具及び備品	東京都町田市 他	備品									
場所	用途	種類																	
北海道札幌市	テレマーケティング事業	建物																	
埼玉県さいたま市		工具、器具及び備品																	
東京都町田市 他		備品																	
	<p>3 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>東日本大震災に伴う休業補償金の受取</td> <td>37,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,695千円</td> </tr> </table>	東日本大震災に伴う休業補償金の受取	37,695千円	計	37,695千円														
東日本大震災に伴う休業補償金の受取	37,695千円																		
計	37,695千円																		
	<p>4 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>東日本大震災に伴う休業補償金の支払</td> <td>39,963千円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災に伴う固定資産除却損</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,249千円</td> </tr> </table>	東日本大震災に伴う休業補償金の支払	39,963千円	東日本大震災に伴う固定資産除却損	1,602千円	その他	5,682千円	計	47,249千円										
東日本大震災に伴う休業補償金の支払	39,963千円																		
東日本大震災に伴う固定資産除却損	1,602千円																		
その他	5,682千円																		
計	47,249千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	320,348	48	9,000	311,396
合計	320,348	48	9,000	311,396

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加、また減少9,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	311,396	-	20,400	290,996
合計	311,396	-	20,400	290,996

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少20,400株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	10,870	8,152	-	2,717	建物	10,870	10,326	-	543
工具、器具及び備品	32,180	23,651	-	8,528	工具、器具及び備品	28,650	26,243	-	2,407
ソフトウェア	965	925	-	40	合計	39,520	36,569	-	2,951
合計	44,015	32,729	-	11,286					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 3,092千円 合計 11,748千円 リース資産減損勘定の残高 -千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,092千円 1年超 -千円 合計 3,092千円 リース資産減損勘定の残高 -千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,843千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 24,862千円 支払利息相当額 544千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,655千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 8,335千円 支払利息相当額 182千円 減損損失 -千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,105,535千円、関連会社株式55,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,591,642千円、関連会社株式41,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金	賞与引当金
265,126	182,586
未払事業税	未払事業税
185,750	150,500
未払事業所税	未払事業所税
44,936	51,343
未払法定福利費	減価償却超過額
40,849	42,313
減価償却超過額	未払法定福利費
30,083	27,317
その他	資産除去債務
48,216	13,592
計	計
614,963	540,385
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
減価償却超過額	資産除去債務
76,172	345,987
退職給付引当金	減価償却超過額
21,520	180,316
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
17,153	36,557
その他有価証券評価差額金	役員退職慰労引当金
56,042	17,153
その他	その他有価証券評価差額金
41,883	82,297
計	計
212,772	733,625
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
圧縮積立金	資産除去債務に対応する除去費用
243	223,284
計	計
243	223,483
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
827,493	1,050,527

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

コールセンター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	457,983千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	442,308千円
時の経過による調整額	10,225千円
資産除去債務の履行による減少額	31,491千円
その他増減額(は減少)	4,680千円
期末残高	<u>883,705千円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	829.78円	1株当たり純資産額	876.40円
1株当たり当期純利益金額	131.38円	1株当たり当期純利益金額	109.43円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	131.30円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	109.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,524,330	3,769,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,524,330	3,769,916
期中平均株式数(株)	34,436,291	34,449,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	22,561	15,680
(うち新株予約権によるストックオプション)	(22,561)	(15,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株式の取得について)</p> <p>平成22年4月23日開催の取締役会において、三井物産ヴィクシア㈱の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループの持つサービスライン（コールセンター並びに訪問、対面サービス）に、経済性に優れたインターネット・マーケティング手法を加え、それぞれ単独では実現しにくかったハイブリッドなマーケティング支援サービスを展開していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>三井物産㈱</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名 称 三井物産ヴィクシア㈱</p> <p>(注) 三井物産ヴィクシア㈱は、平成22年5月に㈱ヴィクシアに商号変更しております。</p> <p>事業内容 総合インターネット・マーケティング・サービス事業</p> <p>規 模 (平成21年3月期)</p> <p>売上高 1,962,672千円</p> <p>資本金 150,000千円</p> <p>純資産 365,097千円</p> <p>総資産 601,592千円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式の数 6,000株</p> <p>取得価額 240,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	<p>(株式の分割、及び単元株式数の変更について)</p> <p>平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株式数の変更を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 株式の分割及び単元株式数の変更の目的</p> <p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。</p> <p>なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施することにより、投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2) 株式の分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成23年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>平成23年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。なお、平成23年5月13日現在の発行済株式総数を基準に計算すると、増加する株式数は以下のとおりとなります。</p> <p>株式の分割前の発行済株式数 34,751,520株</p> <p>株式の分割により増加する株式数 34,751,520株</p> <p>株式の分割後の発行済株式数 69,503,040株</p> <p>株式の分割後の発行可能株式総数 253,152,000株</p> <p>株式の分割の日程</p> <p>基準日公告 平成23年9月15日</p> <p>基準日 平成23年9月30日</p> <p>効力発生日 平成23年10月1日</p> <p>(3) 単元株式数の変更の概要</p> <p>変更する単元株式数</p> <p>上記「(2) 株式の分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。</p> <p>単元株式数の変更の日程</p> <p>効力発生日 平成23年10月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>前事業年度末 414円89銭</p> <p>当事業年度末 438円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>前事業年度 65円69銭</p> <p>当事業年度 54円72銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>前事業年度 65円65銭</p> <p>当事業年度 54円69銭</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(事務所等移転について) 平成23年5月13日開催の取締役会において、当社事務所の移転を決議しました。 これに伴い、移転費用等で約63百万円の発生が予想され、平成24年3月期において計上する見込であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セントラル警備保障(株)	726,000	604,032
		J A三井リース(株)	40,000	94,800
		アフラック・インコーポレーテッド	7,000	29,855
		三井情報(株)	960	12,000
		その他(1銘柄)	334	0
		計	774,294	740,687

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	87,581
		計	1	87,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,524,252	1,381,916	169,631	2,736,536	1,122,886	267,636	1,613,650
工具、器具及び備品	2,101,337	700,454	194,637	2,607,154	1,786,955	455,659	820,198
土地	30,454	-	-	30,454	-	-	30,454
有形固定資産計	3,656,043	2,082,370	364,269	5,374,145	2,909,841	723,295	2,464,303
無形固定資産							
電話加入権	37,369	-	15	37,354	-	-	37,354
ソフトウェア	168,662	30,905	56,755	142,811	73,254	28,387	69,556
無形固定資産計	206,031	30,905	56,771	180,165	73,254	28,387	106,910
その他(長期前払費用)	3,811	1,131	2,064	2,877	1,342	1,675	1,535

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	コールセンター他資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額	858,781千円
	コールセンター他LAN及び電源工事	272,452千円
	コールセンター他内装工事	250,682千円
工具、器具及び備品	コールセンター他電話設備	481,236千円
	コールセンター他セキュリティ機器	84,496千円
	コールセンター他サーバー	74,066千円

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物	閉鎖等による除却	140,656千円
工具、器具及び備品	廃棄等による除却	194,637千円
ソフトウェア	減価償却終了	54,143千円

3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は、期末減価償却累計額又は償却累計額に含めて表示しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,368	8,841	-	1,368	8,841
賞与引当金	680,000	460,000	678,395	1,604	460,000
役員賞与引当金	47,000	37,900	46,863	137	37,900
役員退職慰労引当金	42,157	-	-	-	42,157

(注) 目的使用以外の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金	洗替による戻入額	1,368千円
賞与引当金	洗替による戻入額	1,604千円
役員賞与引当金	洗替による戻入額	137千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,040
預金	
当座預金	465,301
普通預金	4,620,926
郵便振替預金	201,350
別段預金	401
定期預金	100,000
小計	5,387,980
合計	5,393,021

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本年金機構	1,821,548
総務省統計局	625,138
ソフトバンクモバイル(株)	386,490
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ	381,843
KDDI(株)	361,180
その他	4,786,916
合計	8,363,116

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,066,995	70,277,120	69,980,999	8,363,116	89.3	42.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

品目	金額(千円)
テレマーケティング事業	2,874,384
合計	2,874,384

ニ 貯蔵品

品目	金額(千円)
コールセンター機器	21,332
募集広告回数券	3,657
パンフレット	1,082
その他	1,338
合計	27,411

ホ 預け金

相手先	金額(千円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	11,000,000
合計	11,000,000

ヘ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
事務所敷金	2,997,634
社宅敷金	29,840
合計	3,027,474

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
キャリアリンク(株)	917,254
ヒューマンリソシア(株)	213,865
(株)マックスコム	156,777
(株)オープンループパートナーズ	92,515
(株)ピーアンドピー・キャリア	89,196
その他	351,132
合計	1,820,743

ロ 未払金

区分	金額(千円)
臨時勤務者給与手当等	2,730,686
社会保険料	346,993
事業所税	126,181
(有)新宿マインズタワー	77,178
(株)フューチャーイン	52,620
その他	601,520
合計	3,935,180

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	1,090,070
住民税	246,257
事業税	369,870
合計	1,706,198

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.moshimoshi.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載又は記録された単元株式(50株)以上を保有する株主に、新潟魚沼産コシヒカリ(新米)2kgを毎年11月に贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元株未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ももしもホットライン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ももしもホットラインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ももしもホットライン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ももしもホットラインの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ももしもホットラインが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ももしもホットライン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ももしもホットラインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ももしもホットライン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ももしもホットラインの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ももしもホットラインが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社もしもしホットライン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社もしもしホットライン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。